

〔教育委員会 指導室 所管〕

10010304 外国語指導助手事業

決算書P. 371

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	58,016	55,813	2,203	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	58,016	55,813	2,203	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校では、1年生から4年生の「英語活動」、5・6年生の「外国語活動」において、コミュニケーション能力の育成を目指し、中学校では、実践的コミュニケーション能力の育成を目指す。小中学校の系統性を重視した外国語教育及び国際教育を推進し、「英語で話せる児童生徒」の育成を目指す。

【今年度の取組】

小中学校に外国語指導助手1名を配置し、ネイティブスピーカーとして児童生徒と日常的に触れ合い、異文化理解、国際理解の教育活動を推進するとともに、英語の興味・関心を高めた。通常の英語活動・外国語活動及び英語科授業だけでなく、小中学校での交流活動やフォーラム的活動(インタラクティブフォーラム, Moriya English Day)等の本市独自の英語を活用した発表の場を設定した。「守谷市小中一貫外国語活動指導計画」に基づき、9年間の系統性を明確にしてコミュニケーション能力の育成を図った。



Moriya English Dayの様子

【成果の動向】

インタラクティブフォーラム(7月・2月)では、自分の考えを理由や背景となる情報を基に伝えることができ、生徒のコミュニケーション能力は向上している。Moriya English Day(3月)を通して小中学生が合同で英語パフォーマンスを行い、本市が目指す「英語で話せる児童生徒」の育成に効果的であった。いずれもグローバル化に対応した人材育成に有効であった。

(英語検定取得児童生徒数 小学校/217名 中学校/743名)

【今後の事業の方向性】

本市における外国語教育の目標の具現化に向けて非常に有益であり、グローバル化に対応した人材育成のために事業の継続は必要不可欠である。

平成32年度からの小学校高学年における外国語の教科化に向けて(平成30年度から移行に伴う部分実施予定)、外国語指導助手の活用方法について検討が必要である。

10010305 指導主事派遣事業

決算書P. 371

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	36,673	35,710	963	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	36,673	35,710	963	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県教育委員会から4人の職員(指導主事)の派遣を受け、小中学校における教育課程、学習指導その他学校教育全般に関する専門的指導を行い、教育活動の充実を図る。特に、教育内容や授業に対する指導助言、研修会の開催等、教育研究機関との連携を通して、教職員の指導力向上を図る。

【今年度の取組】

計画訪問（26回）、指定校訪問（6回）、要請訪問（2回）、その他各学校の研修会に参加した。本市が進めている「保幼小中高一貫教育」の「日常化」、「具体化」を目指した指導助言に努めた。特に、中学校区ごとの教職員による小中、小中協働の授業づくりに積極的に携わった。

【成果の動向】

小中、小中協働の授業づくりを進めることで、教科の系統性を意識した授業が展開されるようになった。また、協働で授業づくりをする研修体制が構築され、教職員の指導力向上につながった。

【今後の事業の方向性】

教育内容や授業に対する指導助言、研修会の開催等、教育研究機関との連携を通して、教職員の一層の指導力向上を図り、保幼小中高一貫教育の質的な充実を図る。



計画訪問における教職員との研究協議

10010307 学校教育研究・研修事業

決算書P. 373

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	7,600	921	6,679	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,600	921	6,679	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

教育研究や研修会を通して教職員の指導力向上を図る。
教職員がICT機器の持つ特性を理解し、効果を最大限に発揮させることによって、よく分かる授業づくりと確かな学力の向上を目指すための支援を行う。

【今年度の取組】

ICT支援業務委託については、全教室への電子黒板設置に加え、平成28年度に小中学校児童生徒3.6人に1台の割合でタブレットが導入されたことに伴い、その効果を最大限に発揮させるため、平成28年8月から2名のICT支援員を配置した。

【成果の動向】

地域の子ども達を育てる公立学校に対し、地域の実態や特徴を生かした特色ある学校経営を目指した学校改善・授業改善等、教員一人ひとりの指導力向上に向けた指導・助言を行っており、教育内容の充実に貢献している。

【今後の事業の方向性】

教職員の資質向上を図ることは、公立学校設置者である市の責務であるため、一層の充実を図る。



ICT支援員による教職員研修

10010309 総合教育支援センター事業

決算書P. 373

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	11,736	10,918	818	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,736	10,918	818	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

不登校やいじめなど生徒指導で配慮の必要な児童生徒、発達障がい等を含め特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や担任などに対して、専門的かつ積極的な支援を行う。

また、本市保幼小中高一貫教育の理念に沿って、支援を必要とする児童生徒に対して、発達段階に即した計画的・継続的支援を行い、学校教育の充実及び教育上の諸問題の解消を図る。

【今年度の取組】

教育相談体制を再編成し、総合的な教育支援を可能にし、不登校やいじめなど生徒指導面での配慮の必要な児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や教師などに対して、専門的かつ積極的な支援を行った。

相談員を配置し、下記支援を行った。

1. 児童生徒の適応指導に関すること。
2. 家庭訪問、学校訪問による不登校児童生徒及びその保護者、教師への支援
3. 発達障がい等に関する個別検査及び相談
4. 学校教育全般に関する相談及び支援
5. 児童生徒に係る学校及び関係機関との連絡調整



相談員によるケース会議

【成果の動向】

- ・平成29年3月現在の不登校率は1.18%であり、昨年度と比較して減少している。
- ・各種相談体制を構築し、合計624件の相談に応じることができた。
- ・アウトリーチ型支援を行うことで学校との連携を強化することができた。
- ・不登校グレーゾーンの児童生徒に対して支援を行うことができた。

【今後の事業の方向性】

今年度構築した相談体制や支援体制を更に充実させ、支援を必要とする児童生徒に対して計画的・継続的な支援を行っていく。

10010317 保幼小中高一貫教育推進事業

決算書P. 375

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	4,588	3,787	801	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,588	3,787	801	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「小1プロブレム」や「中1ギャップ」等の解消を図るとともに、幼児期から小中学校9年間、更には高校へと続く学習・生活を見通した一貫した教育を実現する。

本市保幼小中高一貫教育の5つの基本方針、

- ①社会に貢献できる人の育成
- ②確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成
- ③将来への夢がもてるキャリア教育の推進
- ④義務教育9年間で前期4年、中期3年、後期2年に区分した教育
- ⑤中学校区ごとの特色ある教育活動を実現する。

【今年度の取組】

- ・中学校区ごとに目指す児童・生徒像や一貫教育の重点目標を統一化した。
- ・小中学校の教師が協働して授業研究を行う機会を増やした。
- ・3年毎に見直しを行う「守谷市の学校教育」、「学びのプラン」、「家庭学習のてびき」を作成した。
- ・本市一貫教育の4年間の取組をまとめた「きらめきプロジェクト」ガイドブックを作成した。



幼稚園と小学校間の交流教室

【成果の動向】

学力向上の土台である指導力を高めるための研修システムを確立することができた。
また、「校種間連携・一貫教育の充実」で成果を収めている取組事例として、日本教育新聞で本市の保幼小中高一貫教育が取り上げられた。

【今後の事業の方向性】

教師の意識は向上し、学力も高いレベルを維持している一方で、異校種間（保育所・幼稚園と小学校、小学校と中学校、小中学校と高等学校など）での交流活動が増えたことに伴う時間の調整や業務の負担が課題となっている。本市独自の「交流教室」の内容を見直し、効果的に多様な活動を位置付けられるように工夫する必要がある。

10010319 学習支援ティーチャー配置事業

決算書P. 377

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	61,472	71,837	△ 10,365	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	61,472	71,837	△ 10,365	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

児童生徒の個性や実態に合わせてきめ細やかな教育指導を行い、基本的な生活習慣や学習習慣が身に付くようにする。

【今年度の取組】

小学校1年生26人以上、2年生31人以上の学級に対して、週29時間勤務の非常勤講師を配置し、複数の教員で生活指導や学習指導に当たった。
(小学校 31名配置)

中学校1年生の国語・数学・理科・英語に対して、県から少人数指導加配措置がない学校に、週20時間勤務の非常勤講師を配置し、教科指導と学習習慣の指導を行った。(中学校 7名配置)

学習支援ティーチャーの業務内容の確認とサービスと管理について、研修会を実施した。



チームティーチングによる授業

【成果の動向】

本市の一貫教育を支える本事業の成果は大きく、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」の解消に成果を発揮している。児童生徒は学校生活にスムーズに適応することができ、学力の向上につながっている。

【今後の事業の方向性】

本事業の内容は維持しつつ、平成29年度から小学校の配置時間数を見直し、事業を継続する。

10010323 小学校サタデー学習支援教室事業

決算書P. 377

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	2,252	1,705	547	
国庫支出金				
県支出金	471		471	教育支援体制等構築事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,781	1,705	76	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内小学校に在籍する4年生から6年生までの児童を対象に、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図り、学習に対する興味・関心を高める。

【今年度の取組】

学習指導員8名を配置し、5月から3月（夏季・冬季・年度末始め休業は除く）の土曜日に計32回実施した。（登録児童数72名）

【成果の動向】

本事業は、学力に不安のある児童の学習意欲の向上や基礎・基本の定着に効果的であった。

半数近くの児童が学習時間の増加と提出物を忘れないようになったことをアンケートで回答している。保護者からの期待も高く、信頼される学校づくりにも大きく貢献している。



サタデー学習支援教室

【今後の事業の方向性】

今年度までの成果を踏まえ、運営方法、教室数や実施内容の検討を進める。